

## 2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月15日

上場会社名 株式会社ひかりホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 1445 URL <https://h-holdings.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉地 猛  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 立川 征吾 (TEL) 0572(56)1212  
定時株主総会開催予定日 2024年11月28日 配当支払開始予定日 -  
発行者情報提出予定日 2024年11月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年8月期の連結業績(2023年9月1日~2024年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	5,274	46.4	57	-	76	-	28	-
2023年8月期	3,603	△1.0	△23	-	△33	-	△77	-

(注) 包括利益 2024年8月期 25百万円(-%) 2023年8月期 △77百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	110.89	65.53	16.3	1.8	1.1
2023年8月期	△303.76	-	△38.9	△1.0	△0.7

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 -百万円 2023年8月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	3,991	185	4.6	728.41
2023年8月期	4,387	159	3.6	629.39

(参考) 自己資本 2024年8月期 184百万円 2023年8月期 159百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	45	21	△420	1,174
2023年8月期	5	△229	940	1,527

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2024年8月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2025年8月期(予想)	-	-	-	-	-	-

(注) 2025年8月期の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,532	4.9	130	128.8	107	42.0	62	124.0	248	44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）

除外 1社（社名） KIRYU JAPAN ホールディングス(株)

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年8月期	295,700株	2023年8月期	295,700株
2024年8月期	43,000株	2023年8月期	43,000株
2024年8月期	252,700株	2023年8月期	256,490株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年9月1日から2024年8月31日）におけるわが国経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善が進み、また旺盛なインバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかに持ち直している一方で、円安を背景とした原材料価格やエネルギー価格の高騰、不安定な海外情勢による下振れ懸念などにより、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

各種工事業を主体としております当社グループにつきましては、労働者不足やコスト上昇等の要因も相俟って依然として不透明な経営環境が続いておりますが、タイル・石材加工販売事業、建築建材事業及び土木工事業の主要市場である建設業界においては、政府建設投資は堅調に推移しており、企業業績の回復に伴い民間建設投資も持ち直しの動きが見られます。また、総合改修工事業につきましても、消費税増税により建設需要が高まった2014年前後に建築されたマンション等が修繕時期となり、引き続きの需要が見込まれております。電気通信工事業の主要市場である情報通信関連においては、スマートフォンやタブレット端末の普及により、LTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大や、トラフィック増に対応する通信ネットワーク環境の整備が求められるなど、市場ニーズはこれからも見込まれるものと推測されます。

このような市場環境・経営環境の中で、当連結会計年度の売上高は5,274,832千円（前年同期比46.4%増加）、営業利益は57,223千円（前年同期は営業損失23,714千円）、経常利益は76,024千円（前年同期は経常損失33,889千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は28,021千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失77,911千円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

なお、当社グループは、当連結会計年度より「総合建材事業」としていた報告セグメントを「建築建材事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

(タイル・石材加工販売事業)

売上高は469,929千円（前年同期比12.0%減少）、セグメント損失は57,609千円（前年同期はセグメント損失13,908千円）となりました。

(建築建材事業)

売上高は1,382,665千円（前年同期比10.6%減少）、セグメント損失は5,713千円（前年同期はセグメント利益21,716千円）となりました。

(電気通信工事業)

売上高は1,568,150千円（前年同期比14.2%増加）、セグメント利益は40,531千円（前年同期比431.3%増加）となりました。

(土木工事業)

売上高は412,532千円（前年同期比226.5%増加）、セグメント利益は46,449千円（前年同期はセグメント損失1,815千円）となりました。

(総合改修工事業)

売上高は1,441,553千円、セグメント利益は68,418千円となりました。なお、前連結会計年度末より総合改修工事業を開始しておりますので、前年同期比較は記載しておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,527,640千円で、前連結会計年度末に比べ300,835千円減少しております。現金及び預金の減少363,696千円、未成工事支出金の減少64,025千円、完成工事未収入金の減少18,996千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加144,515千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,463,709千円で、前連結会計年度末に比べ94,960千円減少しております。のれんの減少86,579千円、繰延税金資産（固定）の減少16,354千円、建物及び構築物（純額）の減少7,375千円、土地の減少2,346千円、リース資産（有形）（純額）27,769千円の増加が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,196,487千円で、前連結会計年度末に比べ228,909千円減少しております。未成工事受入金金の減少203,245千円、短期借入金金の減少160,000千円、工事未払金の増加100,483千円、未払金の増加43,576千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,609,854千円で、前連結会計年度末に比べ191,911千円減少しております。長期借入金金の減少239,571千円、社債の増加32,000千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は185,007千円で、前連結会計年度末に比べ25,024千円増加しております。親会社株主に帰属する当期純利益28,021千円の計上による利益剰余金の増加が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,174,716千円（前連結会計年度末比352,584千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は45,912千円（前年同期は5,525千円の獲得）となりました。主な増加要因はのれん償却額86,579千円、仕入債務の増加83,710千円、税金等調整前当期純利益73,929千円、減価償却費68,720千円、棚卸資産の減少46,528千円、主な減少要因は未成工事受入金の減少額203,245千円、売上債権の増加額123,996千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は21,921千円（前年同期は229,757千円の使用）となりました。主な増加要因は匿名組合投資収入37,010千円、有価証券の売却による収入15,999千円、定期預金の払戻による収入15,600千円等、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出26,936千円、有価証券の取得による支出21,780千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は420,173千円（前年同期は940,324千円の獲得）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入360,000千円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出595,035千円、短期借入金の減少160,000千円等であります。

(4) 今後の見通し

タイル・石材加工販売事業につきましては、コロナ禍で受け入れが難しかった外国人技能実習生の受け入れが進み、労働者不足の解消が見込まれております。また、前期から取り組んできた、ウォーター・ジェットカッターの認知度向上を目的とした営業活動の成果が出るが見込まれております。通常の水切りでは切れないサイズの超大判タイルは、昨今の建築トレンドにあったものとなっておりますので、堅調な受注・販売が見込まれます。

建築建材事業につきましては、民間投資や新設住宅着工戸数の持ち直し、建物の老朽化による設備の改修工事需要の高まりが見られる一方で、原材料、光熱費及び運賃等の高騰に対し、コスト削減や作業効率の向上に取り組んでおりますが、急激な円安やエネルギー資源高による建設費の高騰、職人不足なども相俟って、引き続き厳しい経営環境が見込まれます。このような状況の中で建材販売部門では、カタログ作成によるブランディング戦略、低価格ではあるが意匠性が高い商品の仕入れ、設計事務所への提案営業など販売体制を強化し、タイルのニーズ向上に貢献してまいります。

電気通信工事事業につきましては、通信事業の進化と需要の高まりを背景に、インフラ整備や新技術の導入が進む中で、収益基盤を強固にするため、基地局工事だけにとどまらず、防災無線などの新たな事業領域の拡大、新規顧客の開拓、人財の確保・育成などを引き続き行ってまいります。

土木工事事業につきましては、前年同様に県市からの大規模な公共工事の受注と、民間からの工事受注を基盤としております。前連結会計年度から参入している通信土木工事につきまして、電気通信工事における基地局設置工事の際に発生する道路整備、躯体工事などの受注を当社グループであるエムエイトアイ(株)との連携だけでなく、民間工事会社からの受注体制を確立できました。この事により、今後は公共工事・民間工事の両立を図り、事業の多角化、収益性向上に努めてまいります。

総合改修工事事業につきましては、前回の消費税増税の前後に建築された建物の大規模修繕工事の時期を迎えている事から需要が安定しており、安定的な収益源として期待されています。建設業界における人材不足問題に関しても、1日平均120名前後の職人が稼働するなど安定した人員を確保・供給できております。また、特定建設業許可を取得している事から、従来のタイルの改修工事だけでなく、新築マンションの建設工事、大規模修繕工事など請負工事の幅を広げている事から、引き続き利益獲得が見込まれます。

このような環境の中、当社グループは「最強の中小企業集団を作り、その技術と人材を後世に継承し社会に貢献する」を経営理念に掲げており、グループ間でのシナジー効果を高め、業績の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

上記の事業展開により、2025年8月期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,532,431千円（当連結会計年度比4.9%増）、営業利益130,934千円（同128.8%増）、経常利益107,932千円（同42.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益62,780千円（同124.0%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815,512	1,451,815
受取手形、売掛金及び契約資産	311,172	455,687
電子記録債権	66,239	64,718
完成工事未収入金	336,547	317,550
商品及び製品	110,049	137,947
販売用不動産	—	13,585
仕掛品	17,499	904
未成工事支出金	83,780	19,755
原材料及び貯蔵品	20,502	13,111
前渡金	26,556	21,090
未収還付法人税等	9,213	23
その他	38,158	40,209
貸倒引当金	△6,758	△8,759
流動資産合計	2,828,476	2,527,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	184,394	177,019
機械装置及び運搬具（純額）	28,132	28,574
工具、器具及び備品（純額）	2,064	3,588
土地	235,340	232,993
リース資産（純額）	69,190	96,959
有形固定資産合計	519,122	539,135
無形固定資産		
のれん	779,819	693,239
その他	13,494	8,660
無形固定資産合計	793,314	701,900
投資その他の資産		
投資有価証券	56,195	61,466
保険積立金	30,801	37,867
差入保証金	52,432	52,452
繰延税金資産	58,074	41,719
その他	48,914	30,525
貸倒引当金	△184	△1,357
投資その他の資産合計	246,234	222,673
固定資産合計	1,558,670	1,463,709
資産合計	4,387,146	3,991,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,519	40,746
工事未払金	156,910	257,394
短期借入金	180,000	20,000
1年内償還予定の社債	68,000	68,000
1年内返済予定の長期借入金	407,754	412,290
リース債務	23,703	32,258
未払金	48,739	92,315
未払費用	68,175	66,874
未払法人税等	9,499	21,062
未払消費税等	38,339	58,166
未成工事受入金	250,125	46,880
契約負債	46,145	13,732
預り金	21,667	20,333
賞与引当金	38,465	39,824
その他	10,352	6,608
流動負債合計	1,425,396	1,196,487
固定負債		
社債	429,000	461,000
長期借入金	2,270,130	2,030,559
リース債務	49,665	72,324
長期未払金	14,270	7,069
役員退職慰労引当金	38,700	38,700
繰延税金負債	-	202
固定負債合計	2,801,766	2,609,854
負債合計	4,227,163	3,806,342
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	62,910	62,910
資本剰余金	204,842	204,842
利益剰余金	△26,812	1,209
自己株式	△77,265	△77,265
株主資本合計	163,674	191,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,628	△7,626
その他の包括利益累計額合計	△4,628	△7,626
新株予約権	937	937
純資産合計	159,983	185,007
負債純資産合計	4,387,146	3,991,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	3,603,246	5,274,832
売上原価	2,814,963	4,178,369
売上総利益	788,282	1,096,463
販売費及び一般管理費	811,996	1,039,239
営業利益又は営業損失 (△)	△23,714	57,223
営業外収益		
受取利息	85	668
受取配当金	1,406	1,102
受取家賃	5,799	4,620
助成金収入	1,961	381
匿名組合投資利益	—	45,511
その他	3,983	16,294
営業外収益合計	13,236	68,578
営業外費用		
支払利息	21,537	41,411
その他	1,874	8,365
営業外費用合計	23,411	49,777
経常利益又は経常損失 (△)	△33,889	76,024
特別利益		
固定資産売却益	2,422	3,311
保険積立金解約益	2,097	—
投資有価証券売却益	—	2,533
国庫補助金受贈益	765	—
特別利益合計	5,285	5,844
特別損失		
固定資産処分損	539	1,635
固定資産圧縮損	765	—
投資有価証券評価損	—	1,052
会員権評価損	—	5,250
減損損失	49,071	—
特別損失合計	50,375	7,938
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△78,979	73,929
法人税、住民税及び事業税	13,765	29,534
法人税等調整額	△14,834	16,374
法人税等合計	△1,068	45,908
当期純利益又は当期純損失 (△)	△77,911	28,021
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△77,911	28,021



②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△77,911	28,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583	△2,997
その他の包括利益合計	583	△2,997
包括利益	△77,327	25,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△77,327	25,024
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	52,035	193,967	42,381	△41,975	246,408	△5,212	△5,212	937	242,133
会計方針の変更による累積的影響額			8,718		8,718				8,718
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,035	193,967	51,099	△41,975	255,126	△5,212	△5,212	937	250,851
当期変動額									
新株の発行	10,875	10,875			21,750				21,750
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△77,911		△77,911				△77,911
自己株式の取得				△35,290	△35,290				△35,290
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						583	583	—	583
当期変動額合計	10,875	10,875	△77,911	△35,290	△91,452	583	583	—	△90,868
当期末残高	62,910	204,842	△26,812	△77,265	163,674	△4,628	△4,628	937	159,983

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	62,910	204,842	△26,812	△77,265	163,674	△4,628	△4,628	937	159,983
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			28,021		28,021				28,021
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△2,997	△2,997	—	△2,997
当期変動額合計	—	—	28,021	—	28,021	△2,997	△2,997	—	25,024
当期末残高	62,910	204,842	1,209	△77,265	191,696	△7,626	△7,626	937	185,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△78,979	73,929
減価償却費	44,852	68,720
のれん償却額	24,477	86,579
減損損失	49,071	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,782	1,359
受取利息及び受取配当金	△1,492	△1,770
支払利息及び社債利息	21,537	41,411
匿名組合投資利益	—	△45,511
保険積立金解約益	△2,097	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,422	△123,996
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△94,665	46,528
未収入金の増減額 (△は増加)	23,376	△983
前渡金の増減額 (△は増加)	13,279	5,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,484	83,710
未払金の増減額 (△は減少)	△12,593	43,576
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,868	19,827
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	70,331	△203,245
契約負債の増減額 (△は減少)	△13,033	△32,412
その他	△4,484	31,526
小計	31,292	94,715
利息及び配当金の受取額	774	1,544
利息の支払額	△21,537	△41,411
法人税等の支払額	△14,345	△15,667
法人税等の還付額	9,340	6,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,525	45,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	33,180	15,600
定期預金の預入による支出	△126,080	△9,110
投資有価証券の売却による収入	302	15,999
投資有価証券の取得による支出	△14,694	△21,780
有形固定資産の取得による支出	△9,855	△26,936
保険積立金の解約による収入	15,488	—
保険積立金の積立による支出	△7,120	△893
匿名組合出資金の払戻による収入	—	37,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△120,704	—
その他	△272	12,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,757	21,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	85,000	△160,000
長期借入れによる収入	1,140,000	360,000
長期借入金の返済による支出	△212,137	△595,035
社債の発行による収入	—	97,803
社債の償還による支出	△28,000	△68,000
リース債務の返済による支出	△24,942	△43,916
自己株式の取得による支出	△33,350	—
新株の発行による収入	21,750	—
その他	△7,996	△11,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	940,324	△420,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	716,092	△352,584
現金及び現金同等物の期首残高	811,208	1,527,301
現金及び現金同等物の期末残高	1,527,301	1,174,716

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「タイル・石材加工販売事業」、「建築建材事業」、「電気通信工事業」、「土木工事業」及び「総合改修工事業」の5つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
タイル・石材加工販売事業	タイル・石材を中心とした内装・外装材製品の加工・販売
建築建材事業	タイル・石材を中心とした内装・外装工事の施工、エクステリア関連商材の輸入仕入販売、建築写真の撮影
電気通信工事業	電気工事・情報通信工事の請負、企画、設計、監理
土木工事業	公共工事を中心とした下水工事、道路改良工事
総合改修工事業	総合修繕工事、タイル（改修）工事、超高压洗浄、特殊注入工事等

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益と調整を行っております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 （注1）	連結 財務諸表 計上額
	タイル・石 材加工販売 事業	建築建材 事業	電気通信 工事業	土木工事 事業	総合改修 工事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	534,141	1,547,199	1,373,142	126,331	—	3,580,814	22,432	3,603,246
外部顧客への売上高	534,141	1,547,199	1,373,142	126,331	—	3,580,814	22,432	3,603,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,443	670	—	30,187	—	76,301	△76,301	—
計	579,584	1,547,869	1,373,142	156,519	—	3,657,116	△53,869	3,603,246
セグメント利益又は 損失（△）（注2）	△13,908	21,716	7,628	△1,815	—	13,620	△37,334	△23,714
セグメント資産	496,385	834,262	1,246,961	284,109	1,100,259	3,961,979	425,167	4,387,146
その他の項目								
減価償却額	18,851	3,859	11,531	619	—	34,861	9,991	44,852
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,295	2,742	1,863	2,577	310,079	327,558	—	327,558

（注1） 調整額の内容は、保険代理業、全社費用及びセグメント間取引消去高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（注2） セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業損失（△）と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	タイル・石 材加工販売 事業	建築建材 事業	電気通信 工事業	土木工事 事業	総合改修 工事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	469,929	1,382,665	1,568,150	412,532	1,438,437	5,271,716	—	5,271,716
その他の収益（注3）	—	—	—	—	3,116	3,116		3,116
外部顧客への売上高	469,929	1,382,665	1,568,150	412,532	1,441,553	5,274,832	—	5,274,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,900	17,299	489	—	36	84,726	△84,726	—
計	536,829	1,399,965	1,568,639	412,532	1,441,590	5,359,558	△84,726	5,274,832
セグメント利益又は 損失（△）（注2）	△57,609	△5,713	40,531	46,449	68,418	92,076	△34,852	57,223
セグメント資産	476,854	675,468	1,146,921	339,640	1,204,624	3,843,509	147,840	3,991,350
その他の項目								
減価償却額	20,083	10,743	11,371	1,295	16,813	60,306	8,413	68,720
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	35,269	35,340	7,458	3,941	18,177	100,188	1,879	102,067

（注1） 調整額の内容は、保険代理業、全社費用及びセグメント間取引消去高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一  
般管理費です。

（注2） セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（注3） その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

④ 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より「総合建材事業」としていた報告セグメントを「建築建材事業」に変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	629円39銭	728円41銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	△303円76銭	110円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	65円53銭

（注1） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

（注2） 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	159,983	185,007
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	937	937
（うち新株予約権） (千円)	(937)	(937)
（うち非支配株主持分） (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	159,045	184,070
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	252,700	252,700

（注3）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） (千円)	△77,911	28,021
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△） (千円)	△77,911	28,021
普通株式の期中平均株式数 (株)	256,490	252,700
（2）潜在株式調整後1株当たり当期純利益 （算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	174,924
（うち新株予約権） (株)	（－）	（174,924）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

#### （重要な後発事象）

（連結子会社による重要な借入）

当社は、2024年9月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である輝龍株式会社が資金の借入を行うことを決議し、同社は2024年9月30日に実行いたしました。

##### 1. 資金使途

運転資金の調達を行うことを目的とし、金融機関からの借入を行うものであります。

##### 2. 借入の概要

- (1) 借入先の名称：武蔵野銀行 浦和支店
- (2) 借入金額：100,000千円
- (3) 借入金利：固定金利 1.25%
- (4) 借入期間：1年
- (5) 担保提供資産：なし